

## 答弁書



特許庁審査官 千葉 成就 殿

1. 国際出願の表示 PCT/JP03/08034

2. 出願人

名称

合名会社ソイック  
SOICK INCORPORATED

あて名

〒334-0053 日本国埼玉県川口市安行吉蔵274-57  
274-57, Angyoukichizou, Kawaguchi-shi,  
Saitama 334-0053 Japan

国籍

日本国 Japan

住所

日本国 Japan

3. 通知の日付 15.06.04

4. 答弁の内容

(1) 見解書の内容

見解書によれば、「請求の範囲1-8は、国際調査で引用された文献1-3、及び新たに引用された文献4により進歩性を有しない。」とのことである。

しかしながら、出願人は、この見解に対し、以下の通り答弁する。

なお、請求の範囲2-8は、請求の範囲1に従属するので、主に請求の範囲1について答弁する。

(2) 請求の範囲1について

請求の範囲1は、

「縦長の操作部と、操作部内で長さ方向に列をなす2個以上のパンチ刃からなるパンチ刃群と、パンチ刃群の列方向と直交し、かつ、操作部の前端側にある回転軸と、回

転軸を前端側で支持する上部ベースと、上部ベースと後端側で固定され、上部ベースと共にパンチ対象物の挿入口を形成する下部ベースとを有し、操作部が、回転軸を支点として上下回転し、パンチ刃群中の隣接するn番目のパンチ刃とn+1番目のパンチ刃とが、パンチ対象物に表された情報の把握が困難になる程度に近接しており、パンチ対象物を操作部の前端側の挿入口から差し込み、操作部の後端を押し下げて上部ベースの上側からパンチ刃群を下降させ、パンチ対象物に複数の孔を開けて情報の流出を防止することを特徴とする情報流出防止用パンチ。」である。

すなわち、請求の範囲1は、物の用途を用いてその物を特定しようとするものであり、「パンチ対象物に複数の孔を開けて情報の流出を防止する」という用途に特に適し、かつその用途にのみもっぱら使用される物（情報流出防止用パンチ）を意味している。

そのため、請求の範囲1に係る発明（以下、「本発明」という。）の情報流出防止用パンチは、パンチであっても、ファイリング用パンチとは全く異なる。

この点、明細書第5頁第29行—第6頁第4行に、「ファイリング用パンチは、規格化されたピッチの孔を開けるだけのものであり、孔開けによる情報の流出防止については何ら考慮されていない。そのため、隣接するパンチ刃とパンチ刃とは比較的離れており、ファイリングに適当な間隔となっているから、情報の把握が困難になる程度に近接しているとはとても言えない。」と記載されている通りである。

また、本発明の情報流出防止用パンチは、明細書第2頁第8—9行に記載の通り、「机の引き出しに入る程度の小型、軽量化が可能」なものである。

この点、明細書第4頁第12—14行に、「小型化等を考慮して、操作部はパンチ刃群の列方向と直交する回転軸を支点として上下回転し、手持ちで簡単に孔開けできるようにするため、操作部は縦長であり、パンチ刃群は操作部内で長さ方向に列をなす。」と記載されている通りである。

さらに、本発明の情報流出防止用パンチは、明細書第12頁第22—25行に記載されている通り、「パンチ対象物を操作部の前端側の挿入口から差し込み、操作部の後端を押し下げて上部ベースの上側からパンチ刃群を下降させるので、宛名等の文字等の切り取りが簡単にに行え、簡単にプライバシーを保護することができる。」もので

ある。

すなわち、図6に示す通り、ハガキ等に対して矢印の方向に情報流出防止用パンチを差し込むだけで簡単に、宛名等の文字等の切り取りを行うことができるようになっている。

### (3) 本発明と文献1-4に記載の発明との対比

見解書によれば、文献1 (JP 4-61937 A) には、「2個以上のパンチ刃を有し、パンチ対象物に複数の孔を開けて情報の流出を防止するパンチ」が記載されている、とのことである。

しかしながら、文献1に記載されているのは、上記の構成の簡易シュレッダのみであって、本発明の他の構成、すなわち、

- a パンチ刃群は、縦長の操作部内で長さ方向に列をなす点、
- b 上部ベースは、パンチ刃群の列方向と直交し、かつ、操作部の前端側にある回転軸を前端側で支持する点、
- c 下部ベースは、上部ベースと後端側で固定され、上部ベースと共にパンチ対象物の挿入口を形成する点、
- d 操作部は、上部ベースで支持された回転軸を支点として上下回転する点、
- e パンチ対象物は、操作部の前端側の挿入口から差し込む点

については、何ら記載されていない。

そして、文献1に記載の簡易シュレッダは、文献1の第1-4図によって明らかに通り、非常に大きなものであって、本発明の情報流出防止用パンチのように、「机の引き出しに入る程度の小型、軽量化が可能」(明細書第2頁第8-9行)なものではない。

また、パンチ対象物に孔を開けるには、第1-3図に示された実施例の場合には、四隅の棒体3aの間を通して、上板1と下板2との間にパンチ対象物を挿入しなければならないから、本発明の情報流出防止用パンチのように、「パンチ対象物を操作部の前端側の挿入口から差し込」(明細書第12頁第22-23行)むことにより、簡単に孔を開けることができるものではない。

さらに、第4図に示された実施例の場合には、パンチ対象物を差し込んで孔を開け

ることはできるが、操作部の前端を押し下げてパンチ刃群を下降させなければならぬから、本発明の情報流出防止用パンチのように、「操作部の後端を押し下げて上部ベースの上側からパンチ刃群を下降させる」（明細書第12頁第23—24行）ことにより、簡単に孔を開けることができるものではない。

すなわち、本発明の情報流出防止用パンチでは、「操作部の後端を押し下げて上部ベースの上側からパンチ刃群を下降させる」（明細書第12頁第23—24行）からこそ、図6に示す通り、ハガキ等に対して矢印の方向に情報流出防止用パンチを差し込んだ場合に、横からはみ出たハガキ等が操作の邪魔にならないのである。

これが逆に、文献1の第4図に記載の簡易シュレッダのように、操作部の前端を押し下げる構造であると、仮に小型化を図ったとしても、横からはみ出たハガキ等が操作の邪魔になるので、手持ちによる孔開けが不可能となってしまう。

したがって、文献1には、見解書の通り、「2個以上のパンチ刃を有し、パンチ対象物に複数の孔を開けて情報の流出を防止するパンチ」が記載されているに過ぎず、それ以上のことは何ら記載されていない。

ところで、見解書によれば、文献4（日本国実用新案登録出願公開62-50099号）には、「縦長の操作部と、上部ベース、下部ベースを有し、操作部が回転軸を支点として回転し、パンチ刃により孔を開けるパンチが記載されている、とのことである。

しかしながら、文献4に記載のパンチは、あくまでファイリング用パンチであるから、上記した通り、本発明の情報流出防止用パンチとは全く異なる。

この点、文献4の第1頁第18—19行に、「本考案は穿孔用のピンにより紙片等に綴じ込み用等の孔を穿孔する穿孔器に関するもの」と記載されている通りである。

ここで、請求の範囲1のように、物の用途を用いてその物を特定しようとする記載がある場合の審査基準の一例（日本の審査基準）に言及すると、発明の認定の具体的手法に関し、例えば「～の形状を有するクレーン用フック」が、クレーンに用いるのに特に適した大きさや強さ等を有する構造のフックを意味していると解される場合には、同様の形状の「釣り用フック（釣り針）」とは構造の点で相違する物を意味していると解することが適切であり、両者は別異の発明であるとされている。

本発明は情報流出防止用パンチであり、文献4に記載の発明はファイリング用パンチであるから、このような審査基準からしても、本発明と文献4に記載の発明とは、別異の発明であると言える。

また、文献4に記載の発明（ファイリング用パンチ）は、文献1に記載の発明（簡易シュレッダ）とも別異の発明であり、技術分野が相違する。

そのため、たとえ文献4に、「縦長の操作部と、上部ベース、下部ベースを有し、操作部が回転軸を支点として回転し、パンチ刃により孔を開け」るパンチが記載されているとしても、文献1の簡易シュレッダに、このような文献4のファイリング用パンチを適用することはできない。

しかも、たとえ文献1の簡易シュレッダに、文献4のファイリング用パンチを適用したとしても、上記の

a パンチ刃群は、縦長の操作部内で長さ方向に列をなす点、

b' 上部ベースは、パンチ刃群の列方向と直交する回転軸を前端側で支持する点については、依然として、何ら記載されていない。

すなわち、文献4のファイリング用パンチは、パンチ刃が1個だけであるから、そもそもパンチ刃群自体が存在しない。

そのため、たとえ縦長の操作部を有しているとしても、パンチ刃群の配置を観念することはできない。

むしろ、ファイリング用パンチにおいて、パンチ刃を2個以上のパンチ刃群とする場合には、文献2（JP 10-329098 A）に記載のパンチのように、パンチ刃を幅方向に配置しなければ、ファイリング用の孔が開けられない。

そして、文献1の簡易シュレッダでは、操作部の長さ方向や幅方向に関係なく、パンチ刃が縦横に配置されている。

それゆえ、文献4のファイリング用パンチにおいて、文献1の簡易シュレッダのように、パンチ刃を2個以上とした場合、ファイリングのために、横長の操作部とし、幅方向に列をなすパンチ刃群とすることは想到できても、本発明の情報流出防止用パンチのように、「縦長の操作部内で長さ方向に列をなす」パンチ刃群を想到することはできない。

また、ファイリングのために、横長の操作部内で幅方向に列をなすパンチ刃群とし

た場合の上部ベースは、文献2の多穴孔明けパンチのように、パンチ刃群の列方向と平行な回転軸を前端側で支持することとなるから、本発明の情報流出防止用パンチのように、「パンチ刃群の列方向と直交する回転軸を前端側で支持する」ようにはならない。

すなわち、文献4のファイリング用パンチにおいて、文献1の簡易シュレッダのように、パンチ刃を2個以上とした場合には、文献2の多穴孔明けパンチのような構造にはなっても、本発明の情報流出防止用パンチにはならないのである。

そして、本発明の情報流出防止用パンチにおいては、上記した通り、「小型化等を考慮して、操作部はパンチ刃群の列方向と直交する回転軸を支点として上下回転し、手持ちで簡単に孔開けできるようにするため、操作部は縦長であり、パンチ刃群は操作部内で長さ方向に列をなす」（明細書第4頁第12—14行）ようにしている。

だからこそ、「机の引き出しに入る程度の小型、軽量化が可能」（明細書第2頁第8—9行）なのである。

したがって、文献4に、見解書の通り、「縦長の操作部と、上部ベース、下部ベースを有し、操作部が回転軸を支点として回転し、パンチ刃により孔を開け」るパンチが記載されているとしても、そもそも文献1の簡易シュレッダに文献4のファイリング用パンチを適用することはできないし、仮に適用したとしても、本発明の情報流出防止用パンチを想到できるものではない。

この点に関し、さらに付け加えておくと、文献4のファイリング用パンチは、外的に、本発明の情報流出防止用パンチと共通する部分もある。

そのために、パンチ刃を2個以上とした場合は、操作部の長さ方向に配列するとの錯覚に陥りやすいとも思われる。

しかしそれは、事後的に分析するからそのように見えるだけだと言える。

すなわち、文献4のパンチがファイリング用であり、それ以外の何物でもないことは、当業者にとって（当業者以外であっても）明らかである。

一方で、本発明のような情報流出防止用パンチは、未だかつて世の中に存在しない物である。

言うまでもなく、発明は技術的思想の創作であり、進歩性は、その思想に着目して

判断される。

そして、上記の通り、本発明の情報流出防止用パンチは、未だかつて世の中に存在しない物であって、文献4のファイリング用パンチとは、その目的、構成、効果の全てにおいて相違している。

そのため、文献4のファイリング用パンチにおいて、パンチ刃を2個以上とした場合には、縦長の操作部の長さ方向に配列することは考えられず、文献2のように、操作部を横長とし、その幅方向に配列することが当然の帰結なのである。

このように、文献4のファイリング用パンチに、本発明の情報流出防止用パンチのような技術的思想が全くないことは明らかであるから、たとえ当業者であろうとも、本発明の情報流出防止用パンチを想到できるものではない。

なお、従来から、情報の流出を防止するという思想の物として、シェレッダが知られている。

また、公知技術として、文献1の簡易シェレッダのようなパンチも知られている。

しかしながら、本発明の情報流出防止用パンチは、従来のシェレッダと構造的に異なることはもちろん、文献1の簡易シェレッダとも構造的に異なっていることは、上記した通りである。

次に、見解書の通り、文献2（JP 10-329098 A）には、「請求項5に関係するマーク」を有するファイリング用パンチが、文献3（JP 6-190793 A）には、「請求項8に関係するストッパ」を有するファイリング用パンチが記載されている。

しかしながら、文献2及び文献3には、それ以上のことは何ら記載されていない。

したがって、文献2及び文献3があるとしても、本発明の情報流出防止用パンチを想到できるものではない。

以上、説明した通り、本発明の情報流出防止用パンチは、文献1の簡易シェレッダとは構造的に全く相違する。

また、本発明の情報流出防止用パンチは、文献2-4のファイリング用パンチとは別異の発明である。

しかも、文献1－4にはいずれも、

a パンチ刃群は、縦長の操作部内で長さ方向に列をなす点、

b' 上部ベースは、パンチ刃群の列方向と直交する回転軸を前端側で支持する点

について、何ら記載されていない。

そして、本発明の情報流出防止用パンチは、このような構成を有することにより、「机の引き出しに入る程度の小型、軽量化が可能」（明細書第2頁第8－9行）であり、「パンチ対象物を操作部の前端側の挿入口から差し込み、操作部の後端を押し下げる上部ベースの上側からパンチ刃群を下降させるので、宛名等の文字等の切り取りが簡単に行え、簡単にプライバシーを保護することができる。」（明細書第12頁第22－25行）のである。

#### （4）結論

以上の通りであるから、請求の範囲1－8は、文献1－4により、進歩性を有しないとすることはできない。